

# 平成27年特定サービス産業実態調査

## 1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」2万2531事業所(前年比0.9%増)、「各種物品賃貸業」1536事業所(同11.7%増)、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万1974事業所(同0.7%増)など4業種で増加となったが、「産業用機械器具賃貸業」7979事業所(同▲9.4%減)、「電気機械器具修理業」6384事業所(同▲10.8%減)、「インターネット附随サービス業」2436事業所(同▲19.1%減)など17業種で減少となった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「映画館」は523事業所(前年比0.0%)と横ばいとなったが、「教養・技能教授業」7万8632事業所(同▲1.1%減)、「学習塾」4万8572事業所(同▲1.5%減)、「冠婚葬祭業」9609事業所(同▲2.6%減)など6業種で減少となった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	前年比	従業者数	前年比	年間売上高 (年間取扱高)	前年比	主業年間売上高 (年間取扱高)	前年比	主業割合
		(%)		(百人)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	
対事業所サービス業(21業種)									
ソフトウェア業	22,531	0.9	6,690	0.8	129,744	2.8	105,634	2.6	81.4
情報処理・提供サービス業	10,944	▲1.1	2,940	▲5.4	67,745	0.7	48,444	1.7	71.5
インターネット附随サービス業	2,436	▲19.1	469	▲8.1	16,197	0.2	14,868	1.5	91.8
映像情報制作・配給業※	3,050	▲1.2	466	4.0	13,063	8.5	11,225	7.2	85.9
音声情報制作業※	323	▲8.5	52	▲13.3	3,508	▲4.1	2,968	▲2.2	84.6
新聞業※	770	▲0.4	549	▲3.2	20,887	▲1.8	18,247	▲1.7	87.4
出版業※	3,370	▲4.3	562	▲3.6	18,769	▲5.5	17,067	▲7.1	90.9
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業※	1,651	▲3.0	157	▲3.0	1,834	▲4.3	1,716	▲2.8	93.5
クレジットカード業、割賦金融業※	200	▲7.8	508	▲0.5	604,530	▲2.2	475,651	3.6	78.7
各種物品賃貸業	1,536	11.7	238	4.9	41,715	7.8	34,260	8.6	82.1
産業用機械器具賃貸業	7,979	▲9.4	623	▲11.5	34,268	▲4.0	27,733	▲5.6	80.9
事務用機械器具賃貸業	468	4.0	49	9.0	8,311	▲15.0	6,322	▲13.5	76.1
自動車賃貸業	4,965	▲1.0	346	▲5.0	15,209	▲4.5	13,788	▲3.8	90.7
スポーツ・娯楽用品賃貸業	327	▲6.8	16	▲14.8	92	▲24.1	76	▲26.8	83.0
その他の物品賃貸業	8,159	▲4.0	694	▲8.7	8,714	▲13.8	6,916	▲13.6	79.4
デザイン業	7,892	▲3.3	316	▲3.9	3,211	▲0.9	3,039	0.3	94.6
広告業	9,193	▲1.0	1,199	▲2.9	81,118	▲1.8	78,883	▲2.1	97.2
機械設計業	6,165	▲4.3	475	▲7.8	5,004	▲2.1	4,782	▲1.7	95.5
計量証明業	772	▲8.4	193	▲4.6	2,185	▲1.4	1,846	▲0.3	84.5
機械修理業(電気機械器具を除く)	11,974	0.7	1,004	▲2.7	19,404	▲0.0	16,350	0.1	84.3
電気機械器具修理業	6,384	▲10.8	632	▲9.3	12,495	▲6.5	9,773	▲9.2	78.2
対個人サービス業(7業種)									
冠婚葬祭業	9,609	▲2.6	1,210	▲6.3	19,697	▲13.8	18,774	▲14.3	95.3
映画館	523	0.0	196	12.4	2,755	9.6	2,122	9.8	77.0
興行場、興行団	2,271	▲3.0	274	▲4.0	9,308	1.7	8,454	2.2	90.8
スポーツ施設提供業	12,727	▲1.5	2,622	▲5.7	18,655	▲3.8	16,218	▲3.1	86.9
公園、遊園地・テーマパーク	135	▲8.2	437	5.3	6,652	12.2	2,840	1.3	42.7
学習塾	48,572	▲1.5	3,120	▲5.1	9,362	▲0.6	9,282	▲0.8	99.2
教養・技能教授業	78,632	▲1.1	2,326	▲9.3	9,175	▲1.6	8,697	▲2.7	94.8

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

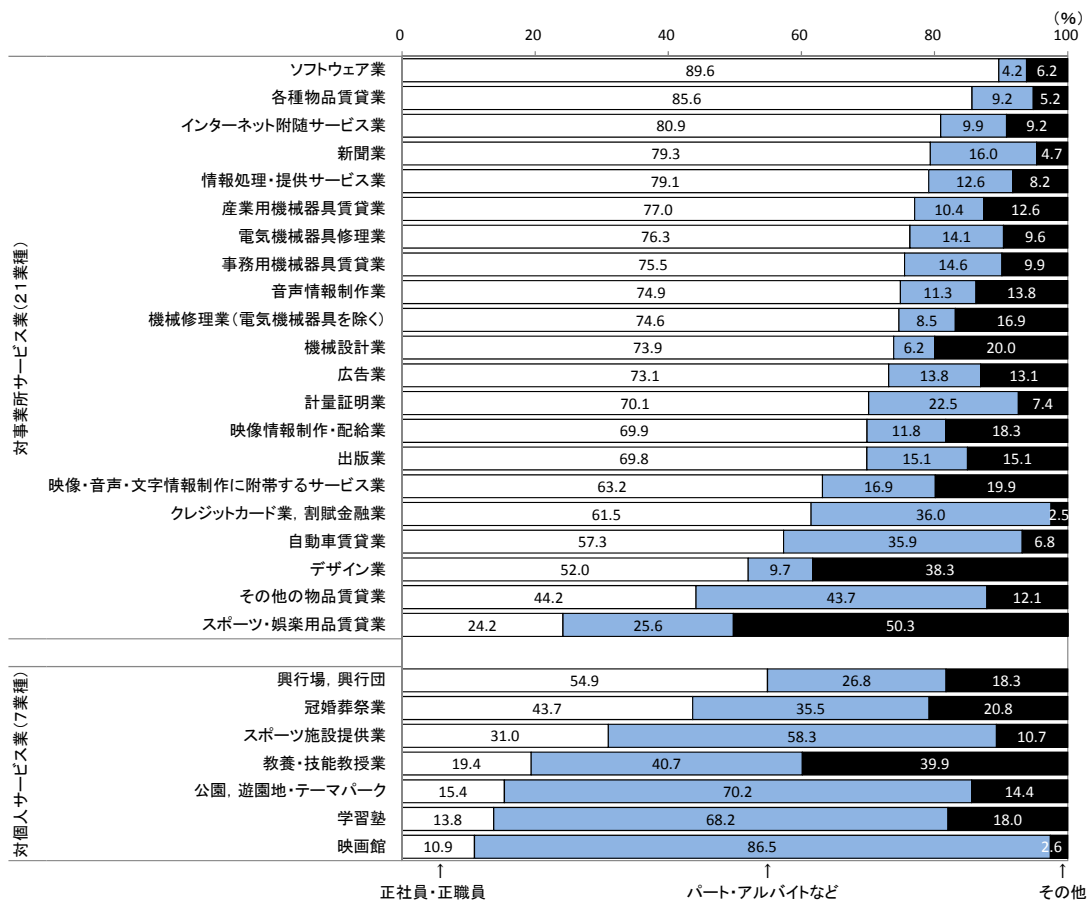
注3:従業者数は調査時点(平成27年7月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成26年実績。

## 2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」66万8974人(前年比0.8%増)、「映像情報制作・配給業」4万6640人(同4.0%増)、「各種物品賃貸業」2万3786人(同4.9%増)など4業種で増加となった。他方、「情報処理・提供サービス業」29万3990人(同▲5.4%減)、「産業用機械器具賃貸業」6万2254人(同▲11.5%減)、「その他の物品賃貸業」6万9414人(同▲8.7%減)など17業種で減少となった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「公園、遊園地・テーマパーク」4万3671人(前年比5.3%増)、「映画館」1万9587人(同12.4%増)の2業種で増加となった。他方、「教養・技能教授業」23万2586人(同▲9.3%減)、「学習塾」31万1975人(同▲5.1%減)、「スポーツ施設提供業」26万2168人(同▲5.7%減)など5業種で減少となった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(89.6%)、「各種物品賃貸業」(85.6%)、「インターネット附随サービス業」(80.9%)の順であった(第1図)。

対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(86.5%)、「公園、遊園地・テーマパーク」(70.2%)、「学習塾」(68.2%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

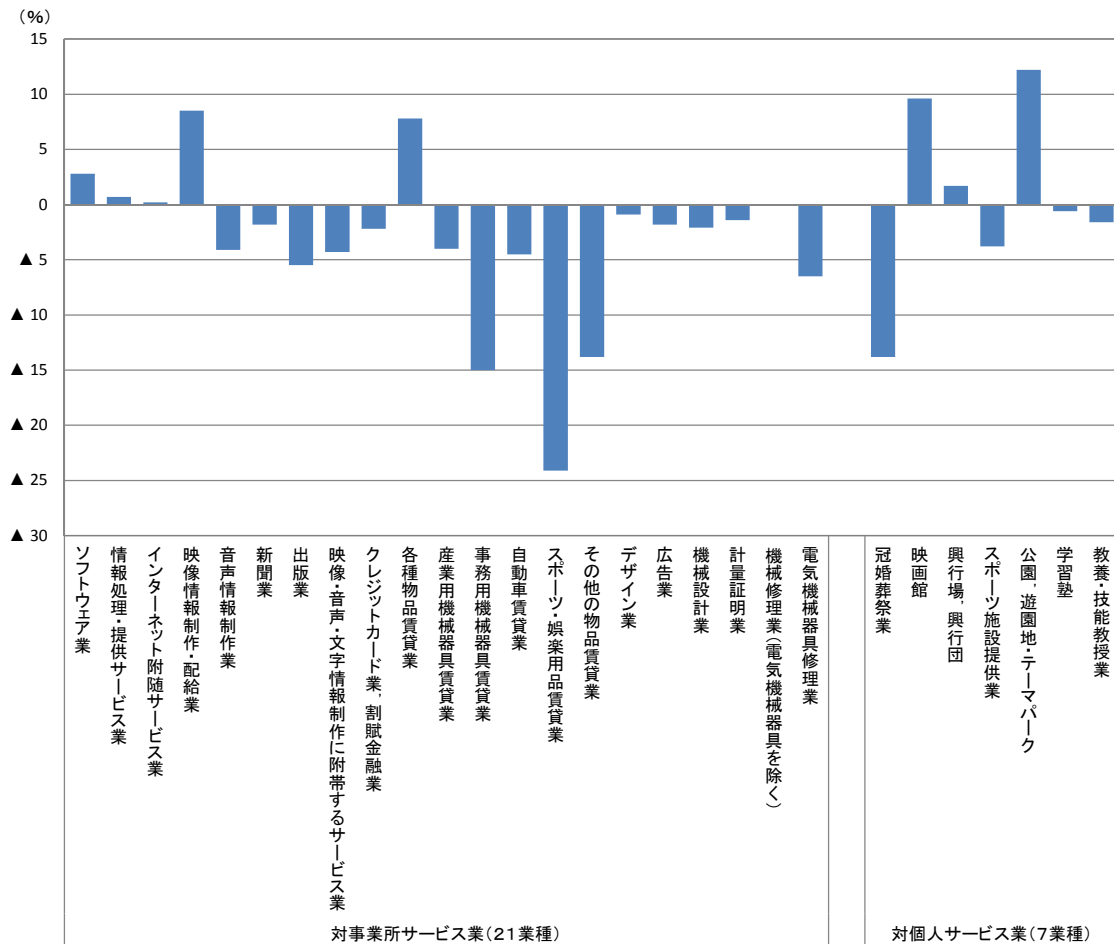
### 3. 年間売上高(平成 26 年実績)

① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」12兆9744億円(前年比2.8%増)、「各種物品賃貸業」4兆1715億円(同7.8%増)など5業種が増加となった。他方、「広告業」8兆1118億円(同▲1.8%減)、「事務用機械器具賃貸業」8311億円(同▲15.0%減)、「産業用機械器具賃貸業」3兆4268億円(同▲4.0%減)など15業種で減少となった。

なお、「クレジットカード業, 割賦金融業」は、60兆4530億円(同▲2.2%減)となった(第1表、第2図)。

② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「公園, 遊園地・テーマパーク」6652億円(前年比12.2%増)、「映画館」2755億円(同9.6%増)、「興行場, 興行団」9308億円(同1.7%増)の3業種が増加となった。他方、「冠婚葬祭業」1兆9697億円(同▲13.8%減)、「スポーツ施設提供業」1兆8655億円(同▲3.8%減)など4業種で減少となった(第1表、第2図)。

第2図 年間売上高の前年比



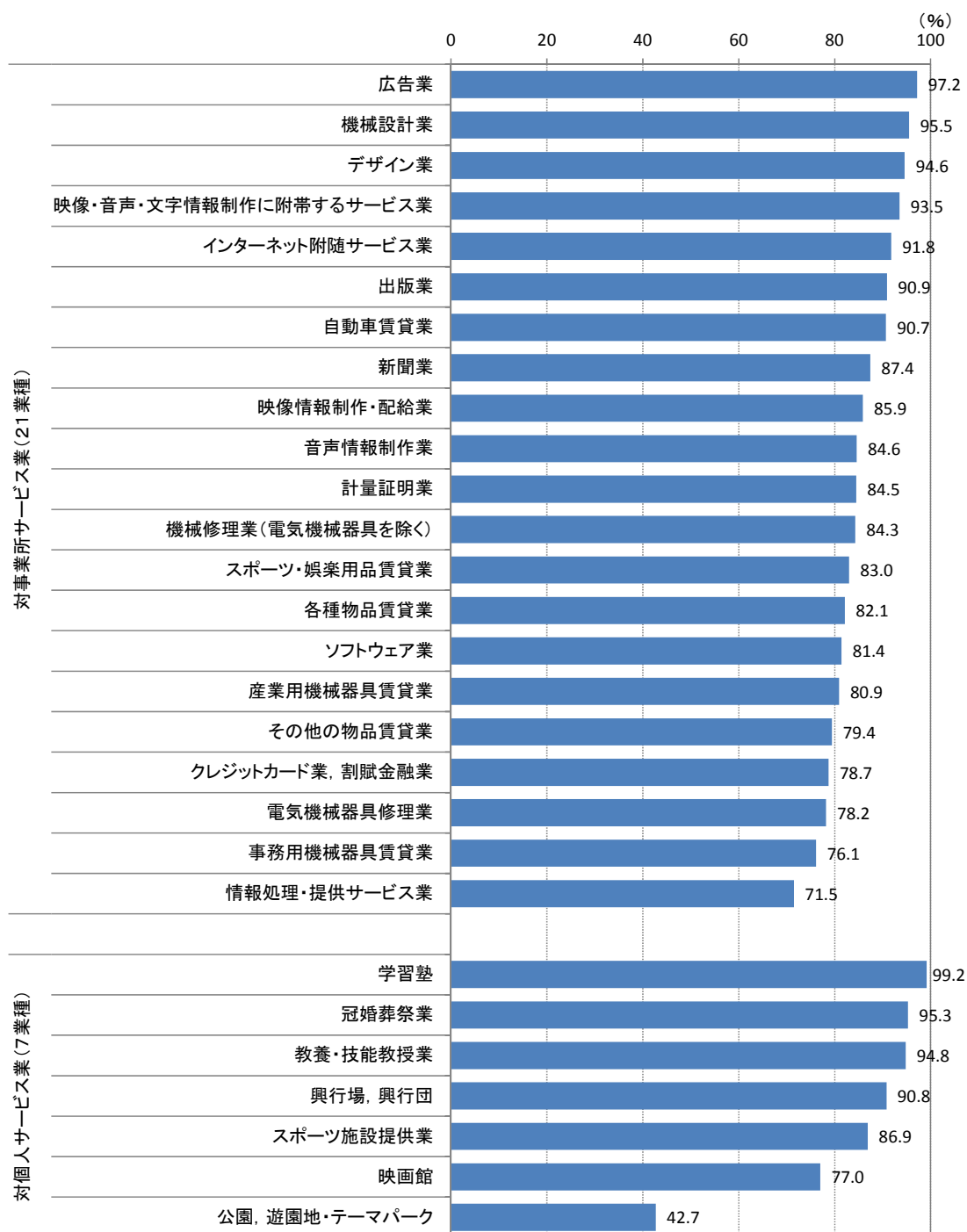
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業, 割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.2%)を最高に、以下、「機械設計業」(95.5%)、「デザイン業」(94.6%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.2%)を最高に、以下、「冠婚葬祭業」(95.3%)、「教養・技能教授業」(94.8%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

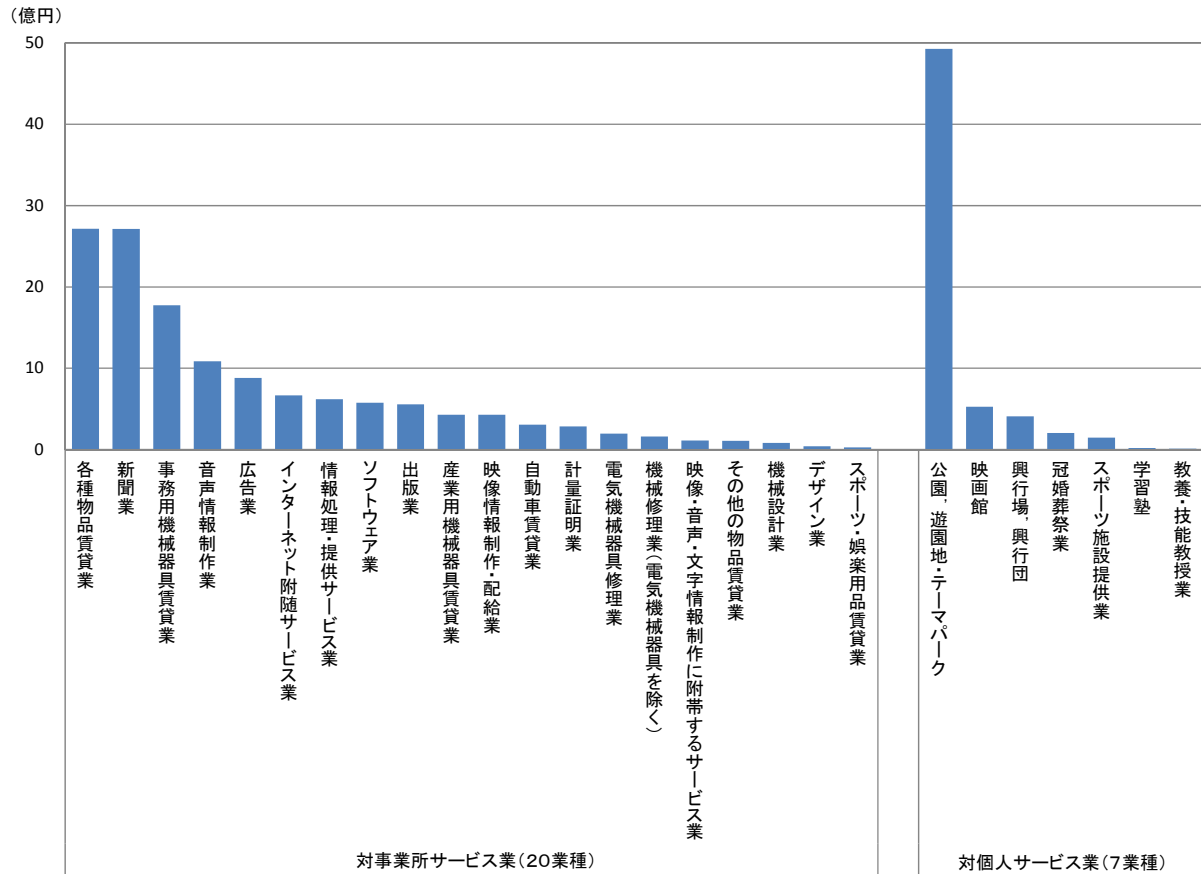


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業, 割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が27億1539万円でもっとも多く、以下、「新聞業」27億1256万円、「事務用機械器具賃貸業」17億7580万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が49億2712万円でもっとも多く、以下、「映画館」5億2685万円、「興行場、興行団」4億989万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

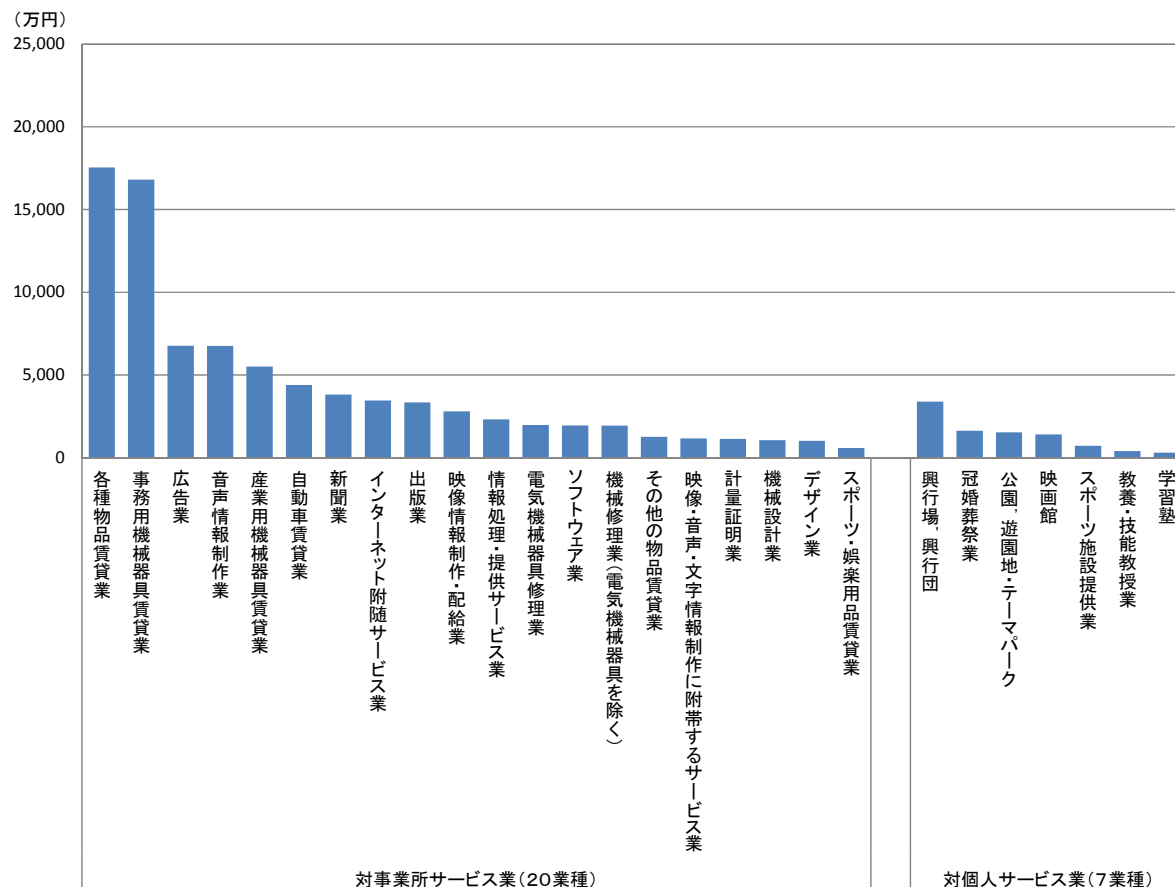


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が1億7538万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1億6816万円、「広告業」6768万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が3392万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」1627万円、「公園、遊園地・テーマパーク」1523万円の順であった(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

#### 4. 業種分野毎の年間売上高(平成 26 年実績)

##### 第2表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
		(百人)	(億円)	(百万円)	(万円)
対事業所サービス業(20業種) (注1)	110,889	17,669	503,475	454	2,849
情報処理関連	35,911	10,099	213,687	595	2,116
コンテンツ関連※	9,164	1,786	58,060	634	3,251
物品賃貸業	23,434	1,966	108,311	462	5,509
デザイン・設計業	14,057	791	8,216	58	1,039
修理・メンテナンス	18,358	1,635	31,899	174	1,951
クレジットカード業、割賦金融業※	200	508	604,530	302,265	119,093
広告業	9,193	1,199	81,118	882	6,768
計量証明業	772	193	2,185	283	1,130
対個人サービス業(7業種)	152,469	10,185	75,603	50	742
娯楽関連	15,656	3,529	37,370	239	1,059
学習関連	127,204	5,446	18,537	15	340
冠婚葬祭業	9,609	1,210	19,697	205	1,627

前年比(%)

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
対事業所サービス業(20業種) (注1)	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 0.2	2.7	2.8
情報処理関連	▲ 1.4	▲ 1.5	1.9	3.3	3.5
コンテンツ関連※	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 1.2	1.8	0.7
物品賃貸業	▲ 4.3	▲ 7.2	▲ 1.8	2.6	5.8
デザイン・設計業	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 1.6	2.2	4.9
修理・メンテナンス	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 2.7	1.0	2.9
クレジットカード業、割賦金融業※	▲ 7.8	▲ 0.5	▲ 2.2	6.1	▲ 1.6
広告業	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 0.8	1.1
計量証明業	▲ 8.4	▲ 4.6	▲ 1.4	7.7	3.4
対個人サービス業(7業種)	▲ 1.4	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 2.4	2.0
娯楽関連	▲ 1.7	▲ 3.4	1.0	2.8	4.6
学習関連	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 1.1	0.1	6.3
冠婚葬祭業	▲ 2.6	▲ 6.3	▲ 13.8	▲ 11.5	▲ 8.0

注1:対事業所サービス業(20業種)は、「クレジットカード業、割賦金融業」を除く。

注2:※印の付いている業種分野は企業を対象として調査を行っている。

注3:「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

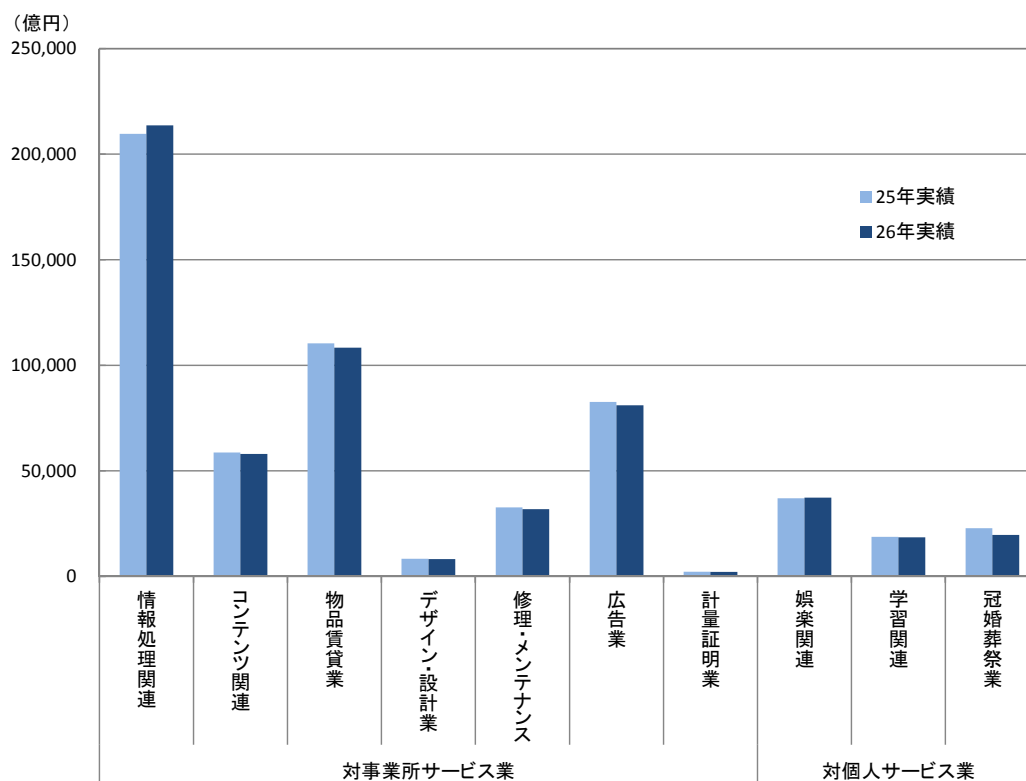
注4:従業者数は調査時点(平成 27 年 7 月 1 日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成 26 年実績。

第2表の分類は、特定サービス産業実態調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連:ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
- ・物品賃貸業:各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業:デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス:機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連:映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連:学習塾、教養・技能教授業

- ① 対事業所サービス業の売上高は 50 兆 3475 億円(前年比▲0.2%減)となった。業種分野別にみると、「物品賃貸業」は事務用機械器具賃貸業、産業用機械器具賃貸業などが減少し 10 兆 8311 億円(同▲1.8%減)、「広告業」は 8 兆 1118 億円(同▲1.8%減)、「修理・メンテナンス」は電気機械器具修理業などが減少し 3 兆 1899 億円(同▲2.7%減)と6分野で減少となった。一方、「情報処理関連」はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業が増加し 21 兆 3687 億円(同 1.9%増)と増加となった(第2表、第6図)。
- ② 対個人サービス業の売上高は 7 兆 5603 億円(前年比▲3.8%減)となった。業種分野別にみると、「冠婚葬祭業」は 1 兆 9697 億円(同▲13.8%減)、「学習関連」は教養・技能教授業、学習塾が減少し、1 兆 8537 億円(同▲1.1%減)と2分野で減少となった。一方、「娯楽関連」はスポーツ施設提供業が減少したものの、公園、遊園地・テーマパークなどが増加し 3 兆 7370 億円(同 1.0%増)と増加となった(第2表、第6図)。
- ③ 1事業所(企業)当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が減少したものの、「計量証明業」など6分野で増加となった。対個人サービス業は、「娯楽関連」、「学習関連」が増加したものの、「冠婚葬祭業」が減少となった。従業者1人当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「物品賃貸業」、「広告業」など7分野で増加となった。対個人サービス業は、「冠婚葬祭業」が減少したものの、「娯楽関連」、「学習関連」が増加となった(第2表、第7図、第8図)。

第6図 業種分野毎の年間売上高

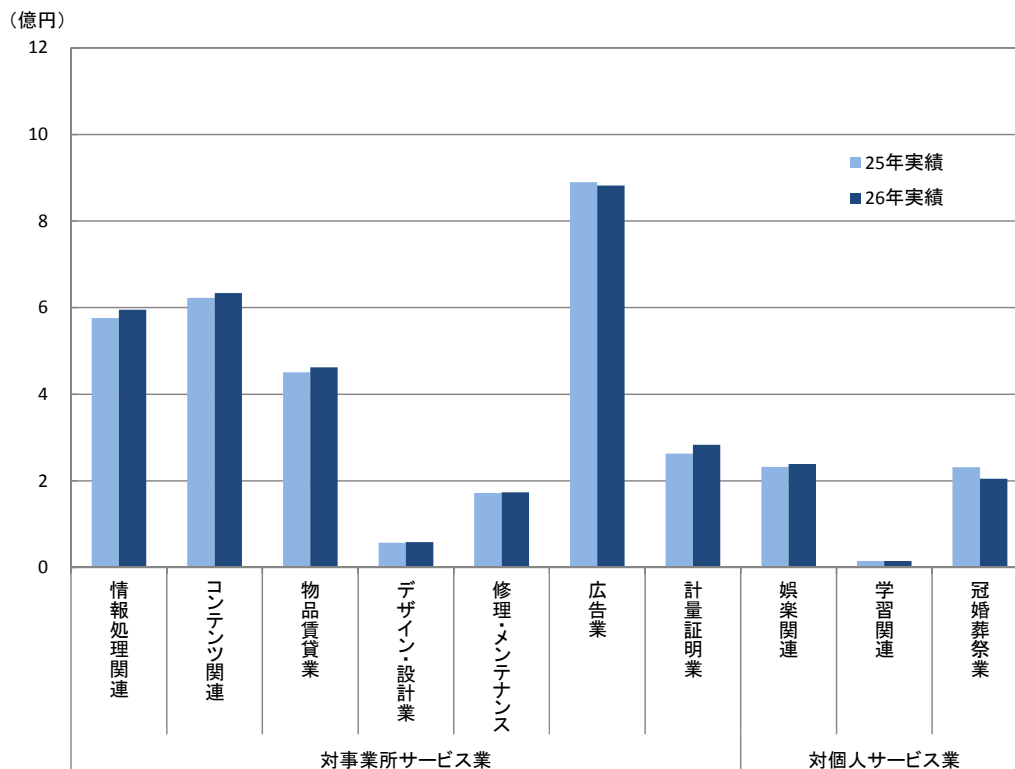


注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。



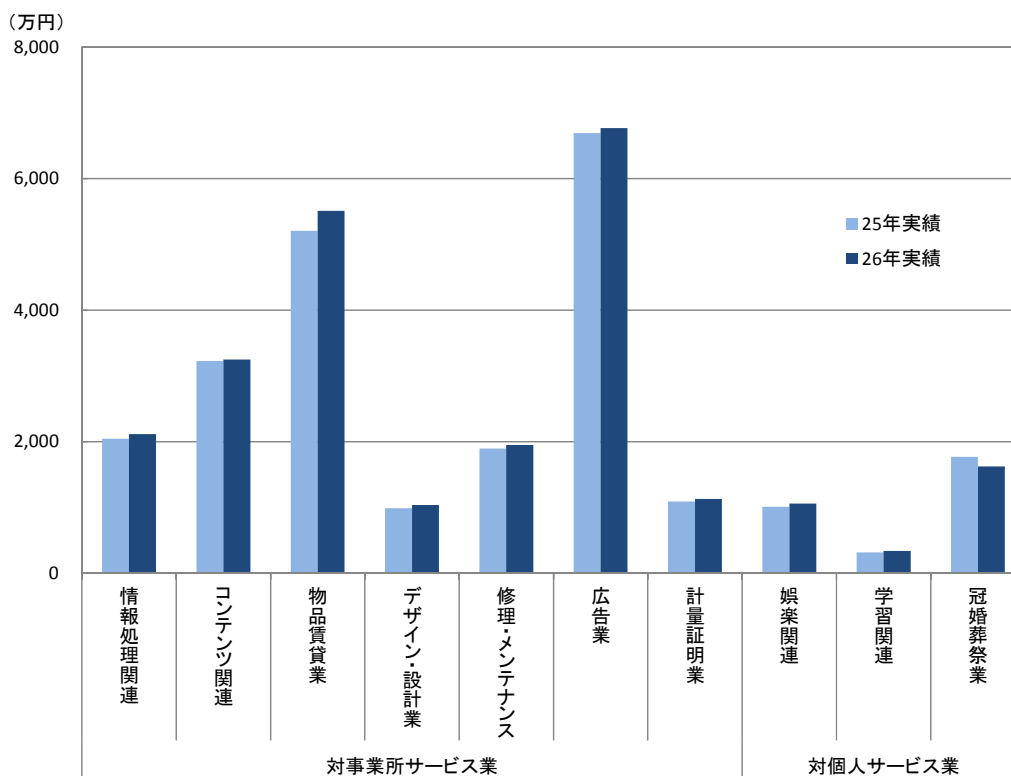
第7図 業種分野毎の1事業所(企業)当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

第8図 業種分野毎の従業者1人当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。